

**2004年3月期 第1四半期決算説明会  
質疑応答要旨**

日時 : 2003年8月1日  
場所 : 野村証券日本橋本社  
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 丸山明

- Q1 : 外債販売が好調だが、外債を購入する投資家の属性を教えてください。
- A1 : 法人、個人を含めて多様なお客様に販売している。個人の比率はかなり高いと認識している。
- Q2 : トレーディング収益について、株、債券トレーディング損益を商品毎に分類したものを教えてください。また、それぞれの収益性はどうか。
- A2 : 株式トレーディングはポートフォリオ運用の入替え、およびブロック・トレードに伴うトレーディングが主な内容となっている。債券トレーディングでは、為替と債券のトレーディング益は一つの取引で同時に発生する。また、その中にデリバティブが含まれる事もある。今決算では外債に関するトレーディング益が多かった為、債券、為替で一体的にトレーディング益がでている。商品毎のトレーディング収益についての開示はしていない。また、国債と事業債に関しては、一般的に事業債の方がリスクが大きいため、スプレッドは大きい。
- Q3 : 注釈書第46号(FIN46)は適用になるのか。適用になった場合の影響を教えてください。
- A3 : 現時点では20Fで開示している通り変更はなく、現在も、注釈書第46号(FIN46)を適用した場合の影響を評価中である。
- FIN46は、(一定の要件に基づいた)変動持分事業体を連結することを求めている。2003年3月末現在、対象となる可能性がある資産は8,180億円であり、当社B/Sには2,710億円が計上されているが、仮にテラファーマ投資先企業を連結した場合、B/Sには現在の見積公正価値で評価したファンド価値に代わって、テラファーマ投資先企業の総資産、総負債が計上される。
- また、P/Lへの影響は、現時点では金額については冒頭申し上げたように全く未定だが、過去のリファイナンス等により、テラファーマの投資先企業の公正価値が変動、それに伴って認識した損益が、取り消されることになる。例えば、当社は2002年3月期にテラファーマ投資先企業が連結除外されたことにより、2,325億円の収益を計上しているが、仮に再連結になると、考え方としてはこの逆が起こることになる。株主資本に対しても同様の影響がある。但し、再連結化の影響はあくまでも会計上の問題であり、当社の変動持分事業体への関与による最大損失可能性金額は、当社のB/Sに計上している2,710億円であり、当社の経済的価値そのものに影響を与えるものではない。
- Q4 : テラファーマの支配形態(ストラクチャー)を教えてください。
- A4 : 当社は、テラファーマの運営するファンドに対する投資家、出資者という立場である。運用の判断意思決定はテラファーマ・キャピタル・パートナーズ・リミテッドが独自におこなう。

本資料は、米国会計基準による2004年3月期第1四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2003年7月31日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2004年3月期 第1四半期決算説明テレフォンコンファレンス  
質疑応答要旨

日時 : 2003年8月1日

発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 丸山明

Q1: レポ資産が急増したのは何故か。

A1: レポ取引は金利収入を得る為に増加した。リスクは限定的である。資産が増えたのはファンディングが増えた結果に過ぎない。

Q2: 今後、数四半期を考えた場合に投資銀行業務にはどのような収益機会があるか。

A2: 第1四半期が低調だったのは季節的な要因が大きい。第1四半期は株主総会の時期であり、日本の企業は株主総会が終わるまで動きが鈍くなる。しかし、最近の株式市場の上昇により、株式を市場で売却したい等の問い合わせが増えている。実際に、当社は、7月にシチズンと千葉銀行の株式売出し等のようにそういうニーズを既にビジネス化している。

Q3: プライベート・エクイティ投資の近況はどうか。

A3: テラファーマI(ヨーロッパのプリンシパル・インベストメント)は2,767億円。NPF(日本のプリンシパル・インベストメント)は143億円。合計は、2,910億円である。3月末に比べ、テラファーマIのアセットサイズは増えたが、エグジットや大きな評価替えはなく、円ベースでのポジションが増えた理由はほとんど為替の影響である。

Q4: 持合株は株式市場が上昇すると売るのがか。

A4: 継続的に売却し、エクスポージャーを小さくしたいと考えている。

Q5: 収益で一番増えたのは、トレーディング損益だが、外債の販売が個人と機関投資家向けに増えたことと関連するか。

A5: トレーディング損益増加の要因は、主に個人投資家向けの外債販売の貢献による。これは、体顧客のオーダーフローの中で為替、債券価格のスプレッドからの収入が主である。外債を保有する顧客基盤の拡大等、外債販売の増加に結びついている。

Q6: 外債販売はかなりいい数字だったが、現在の個人投資家の外債に対する動きに変化はあったか。また、今後どうなると思うか。

A6: 大きな変化はないと思う。海外との金利差があり、高いクーポンを求める投資家の外債に対する需要は根強いと考えている。

Q7: 費用の中で支払手数料が第4四半期比で大幅に減っているのは何故か。

A7: 大きな、新規公開案件、公募売出し案件が無かったことによる。前四半期は、三菱東京FGの案件があり、他のシンジケート・マネージャーに手数料を払ったが、今期は特に大きなIPO、POが無かったため、そういう支払が減少した。

Q8: 昨年度の第1四半期と比較して支払手数料が少し増えている理由は何か。

A8: アメリカで証券化の案件があり、販売シンジケートを組んだ他社への支払いがある。

Q9: マーケットシェア、東京証券取引所のシェアが下がり、一株当りの株式委託手数料が減少しているがその理由は何か。また、この傾向は、今後も続くのか。

A9: 昨年の4月-6月の株式市場は活況だった。FSAがショート・セルの規制を行ったため、外国人投資家を中心にオーダーフローは多かった。しかし、今年は、投資家が積極的に動き出したのは、6月下旬であり、投資家の動きは遅かった。また、今四半期は、主に低位株の動きが活発であったため、株式取引株数は増加したが、一株当りの手数料は減少した。

**本資料は、米国会計基準による2004年3月期第1四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。**

**本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2003年7月31日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。**

**本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。**

**本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。**